



積水化学工業株式会社

ESG経営説明会

取締役 専務執行役員

ESG経営推進部、デジタル変革推進部
および新事業開発部担当

経営戦略部長

上脇 太

2021年12月7日

アジェンダ

1. 積水化学グループの軌跡	2
2. 価値創造プロセス	3
3. 長期ビジョン Vision 2030	4-5
4. 中期経営計画 Drive 2022	6-11
5. ESG経営	
サステナビリティ貢献製品	12-16
内部統制・DX	17
環境	18-22
融合	23
コーポレート・ガバナンス	24-25
人材	26-28
人権	29

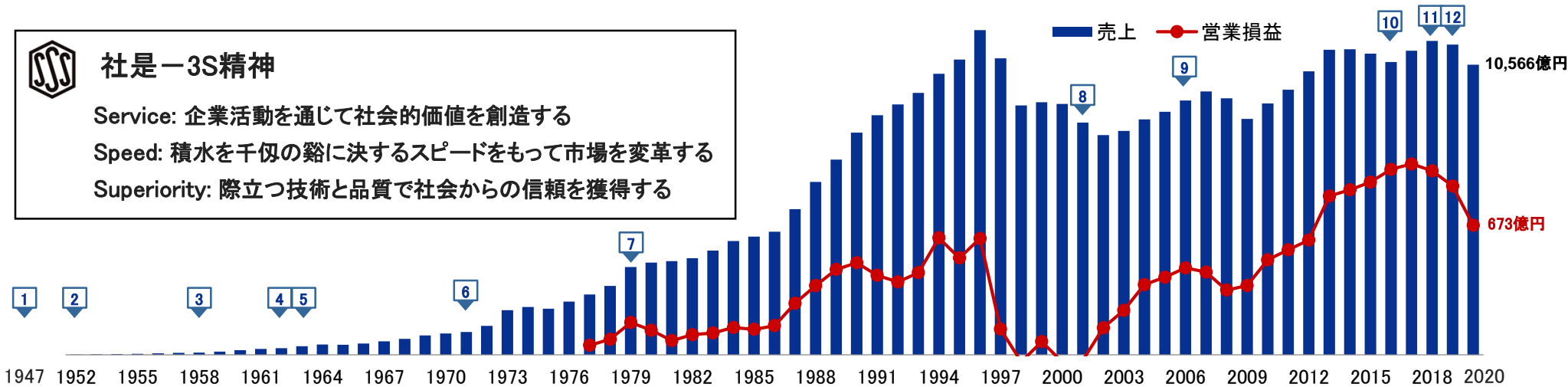
積水化学グループの軌跡

- 1947年の創業以来、プラスチックに関連する技術・製品を中心に、3S精神で新事業・新地域開拓に果敢に挑戦
- 長い歴史の中で、事業ポートフォリオを変え利益を伸ばしてきた



社是 - 3S精神

Service: 企業活動を通じて社会的価値を創造する
Speed: 積水を千仞の谿に決するスピードをもって市場を変革する
Superiority: 際立つ技術と品質で社会からの信頼を獲得する

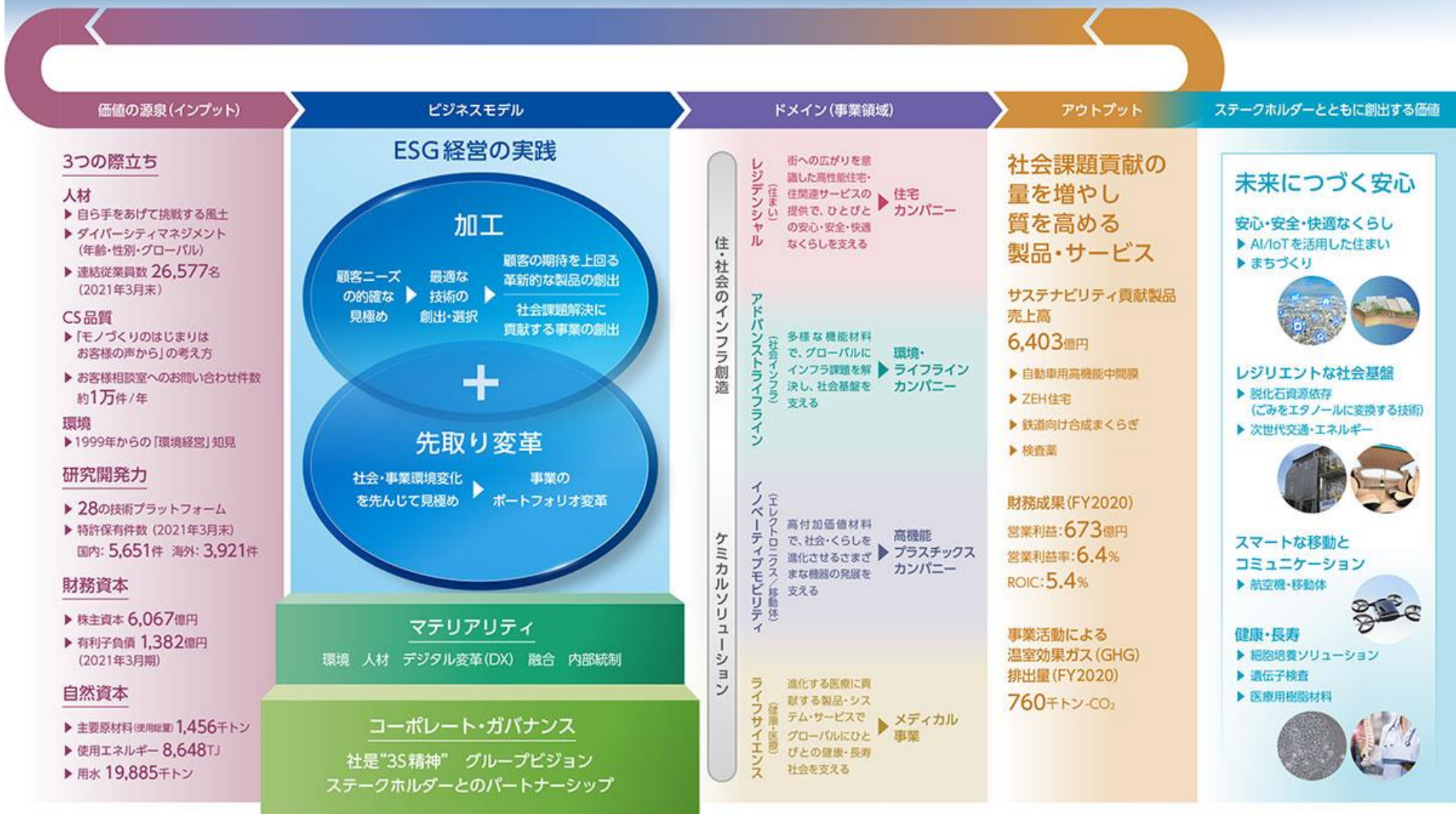


※1976年以前は単体、1977年以降は連結

<p>1 1947年</p> <p>プラスチックの総合事業化を目的とし、積水産業株式会社として発足</p> 	<p>4 1962年</p> <p>プラスチック製ゴミ容器「ポリペール」を全国的に展開し、ゴミ問題の解決に貢献</p> 	<p>7 1979年</p> <p>製造から販売・サービスにわたる品質管理の最高栄誉賞「デミング賞実施賞」受賞</p> 	<p>10 2016年</p> <p>大久保相談役(当時)がデミング賞本賞受賞。会社として日本品質奨励賞品質革新賞を受賞</p> 
<p>2 1952年</p> <p>塩化ビニル管「エスロンパイプ」の本格製造開始</p> 	<p>5 1963年</p> <p>日本の製造業として米国進出第1号 SEKISUI PLASTICS CORPORATION</p> 	<p>8 2001年</p> <p>社内カンパニー制を導入</p> 	<p>11 2017年</p> <p>“ごみ”をまるごと“エタノール”に変換する生産技術の開発に、世界で初めて成功</p> 
<p>3 1958年</p> <p>合わせガラス用中間膜「S-LECフィルム」の事業を開始</p> 	<p>6 1971年</p> <p>鉄骨系ユニット住宅「セクスイハイム」の販売を開始、住宅事業に本格進出</p> 	<p>9 2006年</p> <p>第一化学薬品株式会社(現:積水メディカル株式会社)を買収し、新会社を設立</p> 	<p>12 2019年</p> <p>AIM Aerospace Corporation(現:SEKISUI AEROSPACE CORPORATION)を買収</p> 

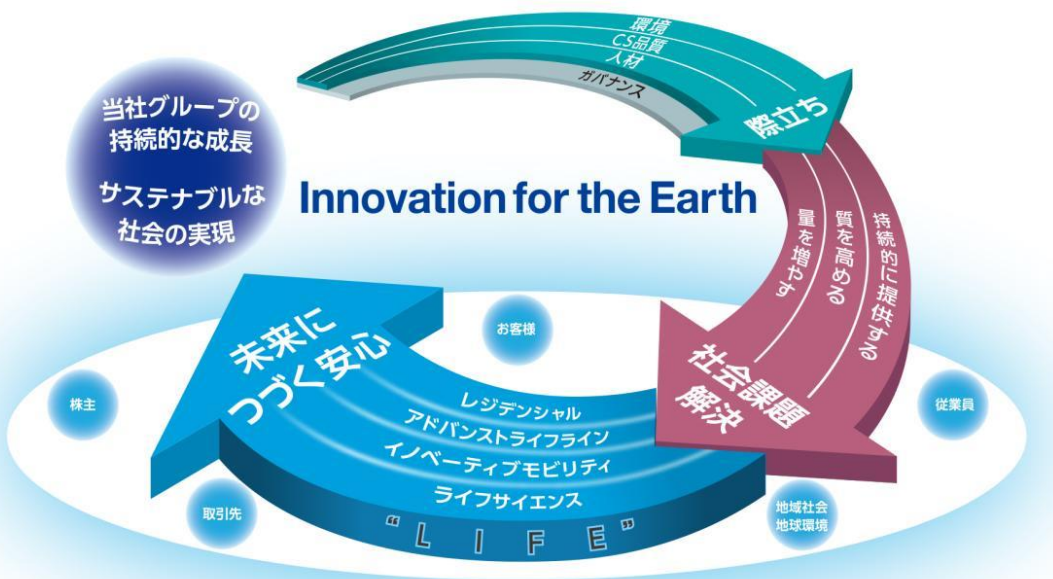
価値創造プロセス

Vision 2030 Innovation for the Earth サステナブルな社会の実現に向けてLIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造します



長期ビジョン Vision 2030

- 「当社グループの持続的な成長」と「持続可能な社会の実現」の好循環
- ESG経営を中心においた革新と創造で、社会課題解決への貢献を拡大し、2030年に業容倍増（売上2兆円、営業利益率10%以上）を目指す



持続可能な社会の実現に向けて、
LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造します。

Innovation for the Earth

持続可能な社会の実現に向けて、
LIFEの基盤を支え、“未来につづく”安心を創造します。

売上2兆円
営業利益率10%以上
ESG経営を中心においた革新と創造

レジデンシャル
(住まい)

**アドバンスト
ライフライン**
(社会インフラ)

**イノベティブ
モビリティ**
(エレキ/移動体)

**ライフ
サイエンス**
(健康・医療)

ネクストフロンティア

加工・先取り変革

一人ひとりの挑戦

企業統治

長期ビジョン Vision 2030

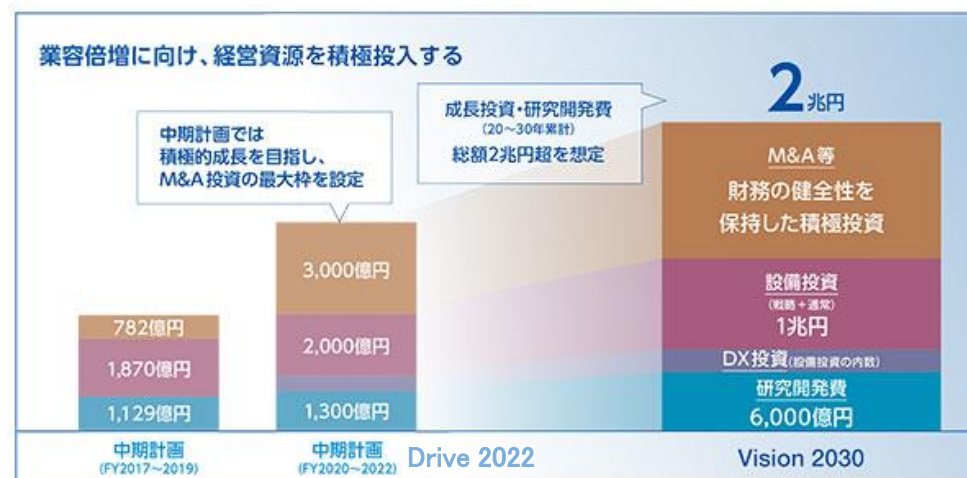
- 各ドメインの売上を1.5～3倍に成長させ、多様な成長エンジンを有する魅力的で存在感ある企業へ変革する
- 海外においてもこれまでの成長スピードを落とさず、フロンティア開拓を加速し、拡大を図る



経営資源の積極投入

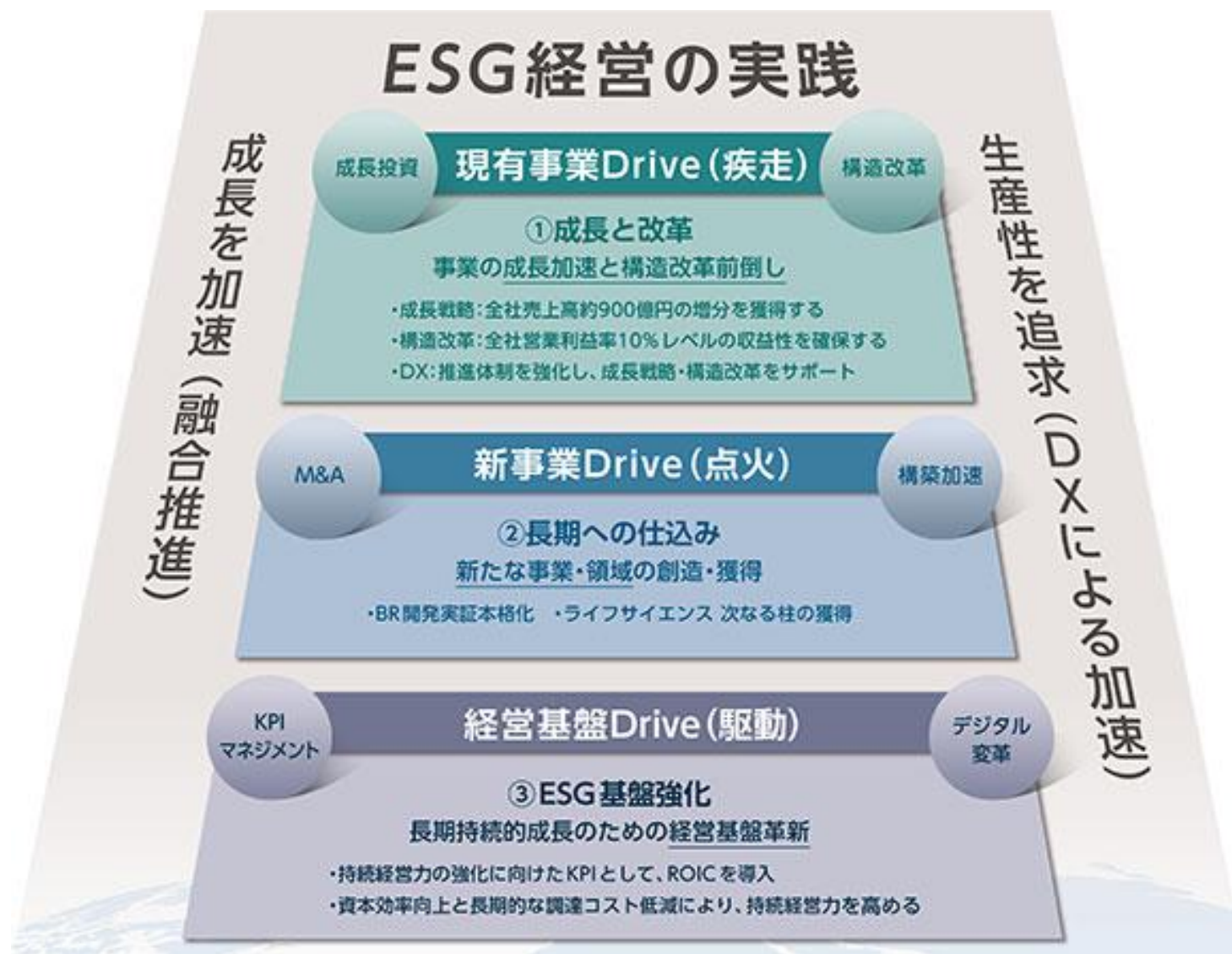
- 既存の延長上ではない大幅な成長のため、2030年までの10年間で総額2兆円を超える投資を想定

* ESG投資: 長期的に資本コストを抑制し、企業価値向上に寄与す先行投資(環境、働き方改革、DXなど)



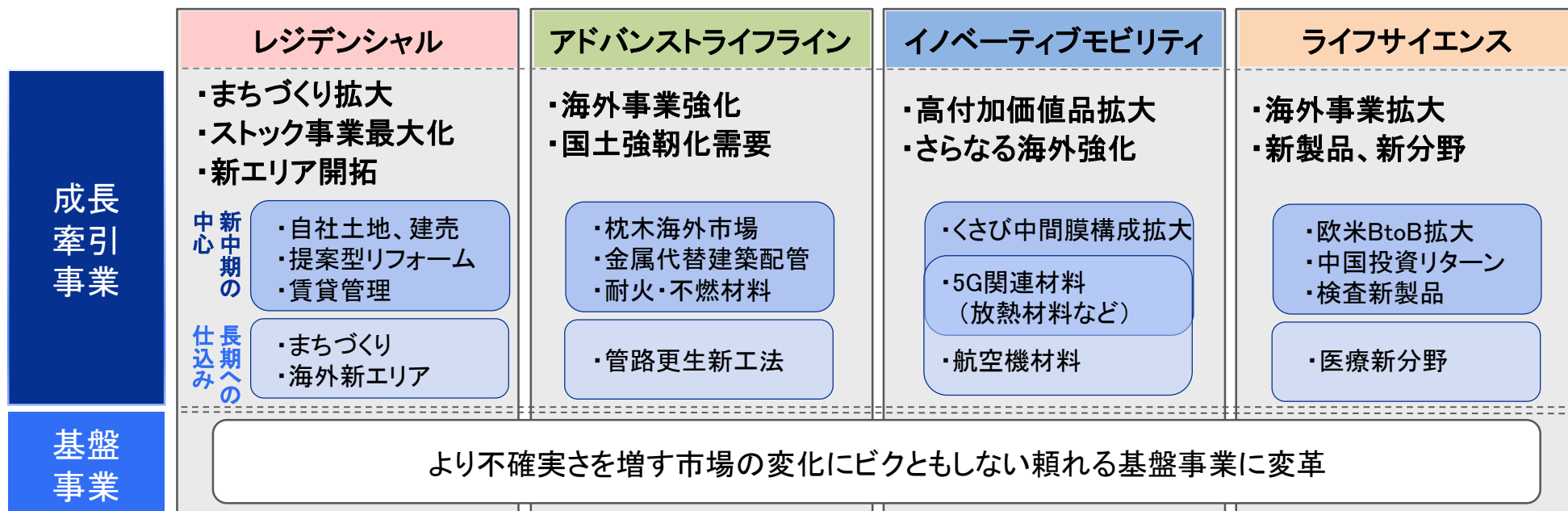
中期経営計画 Drive 2022 戦略全体像

■ ESG経営を実践し、3つのDriveをグローバルで加速する



Drive 2022 基本戦略詳細 ～①成長と改革

■成長戦略: 全社売上高900億円超の増分を獲得する



■構造改革: 全社営業利益率10%レベルの収益性を確保する

●生産革新

- ✓ 住宅: 生産会社統合効果の発現(収益性底上げ、平準化→量増対応)
- ✓ 他カンパニー: 購買・物流革新、自動化・夜間無人化、生産体制最適化

●事業構造改革

- ✓ 低採算製品の見極め
- ✓ 事業ポートフォリオ改革

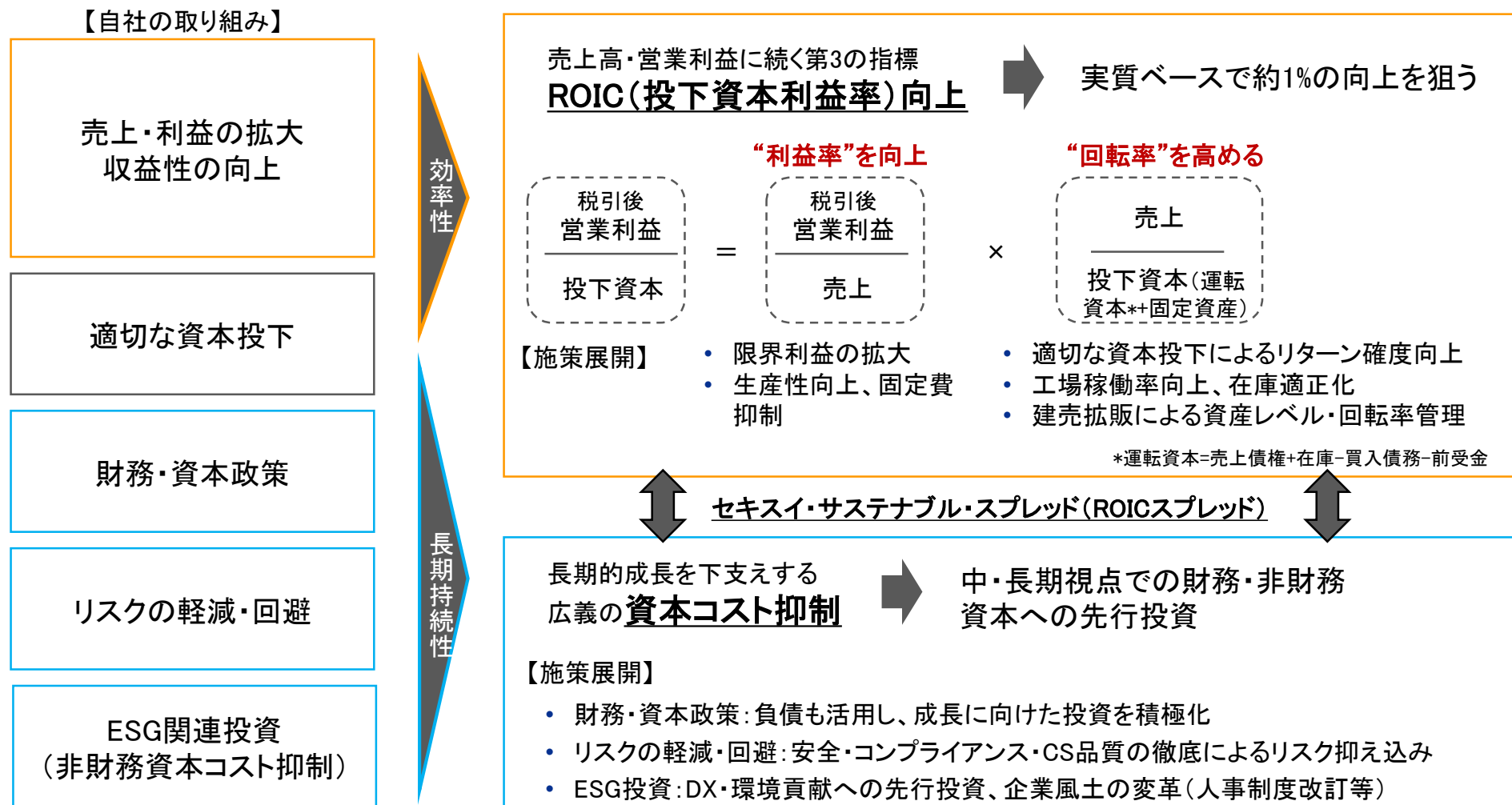
Drive 2022 基本戦略詳細 ～②長期への仕込み

■各ドメインにおいて、新領域の事業基盤を構築する



Drive 2022 基本戦略詳細 ～③ESG基盤の強化

- 持続経営力の強化に向けたKPIとして、ROICを導入
- 資本効率向上と長期的な広義の資本コスト低減により、持続経営力を高める

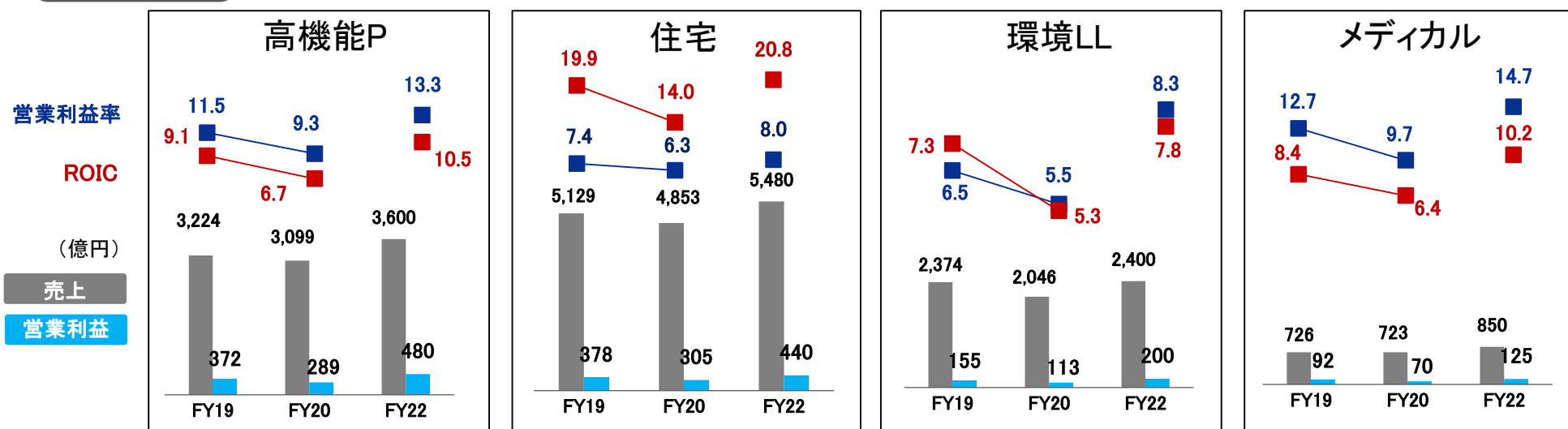


Drive 2022 計数ターゲット

	2019年度		2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	中期増分	実績	修正計画(10月)	中期計画*	中期増分*
売上高	11,293億円	+635億円	10,566億円	11,555億円	12,200億円	+907億円
営業利益(率)	878億円(7.8%)	▲87億円(▲1.3%)	673億円(6.4%)	900億円(7.8%)	1,100億円(9.0%)	+222億円(+1.2%)
純利益	589億円	▲20億円	415億円	340億円	700億円	+111億円
ROIC	7.7%	▲2.6%	5.4%	7.3%	8.6%	+0.9%
ROE	9.7%	▲1.6%	6.5%	4.9%	10.6%	+0.9%(10%以上維持)
海外売上高(比率)	2,747億円(24%)	+289億円	2,660億円(26%)	3,000億円(26%)	3,200億円(26%)	+453億円
EBITDA	1,332億円	+5億円	1,166億円	1,390億円	1,700億円	+368億円

セグメント別

*新規M&A等を除く



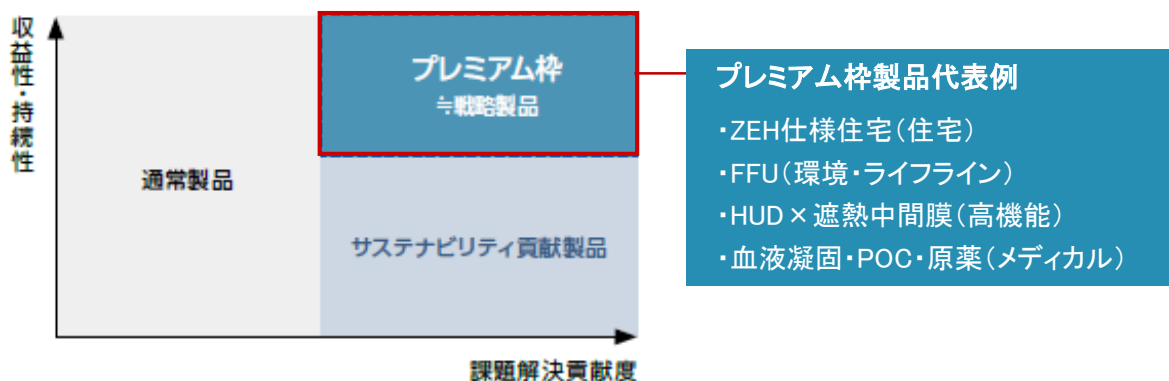
- ステークホルダーにとって重要性が非常に高く、かつ当社経営にとっての重要性も非常に高い課題を特定し対処

アウトプット		KPI	20年度実績	22年度目標
サステナビリティ貢献製品およびプレミアム枠 利益創出力、課題解決貢献力、持続経営力を牽引		サステナビリティ貢献製品および プレミアム枠売上高	6,403億円 うちプレミアム枠 3,290億円	8,000億円 うちプレミアム枠 4,400億円
重要課題(マテリアリティ)		KPI	20年度実績	22年度目標
リスクの 軽減・回避	内部統制(重大インシデント抑制) 重大インシデント発生による 企業価値毀損を防ぐ	5領域重大インシデント発生件数 (安全、品質、経理、法務・倫理、情報管理)	0件	0件
	内部統制(BCP) 地震・パンデミック等 インシデント発生時の影響を極小化	BCP運用率	国内外で143組織を 対象として選定	BCP運用率100% (PDCAの定着)
将来への投資 (持続性KPIの向上)	DX 業務プロセスやビジネスモデルの 変革ドライバーとする	直接/間接人員あたり売上高	N/A	30年度:間接生産性40%増 直接生産性15%増 (19年度比)
	環境 気候変動課題に貢献する	購入電力の 再生可能エネルギー比率	7.2%	20%
	人材 従業員が挑戦したくなる、 活力あふれるいい会社を目指す	挑戦行動の発現度	N/A	取り組み進捗を管理
	融合 技術、事業機会の社内外融合推進	融合による売上高増分	+124億円 (19年度比)	+500億円 (19年度比)

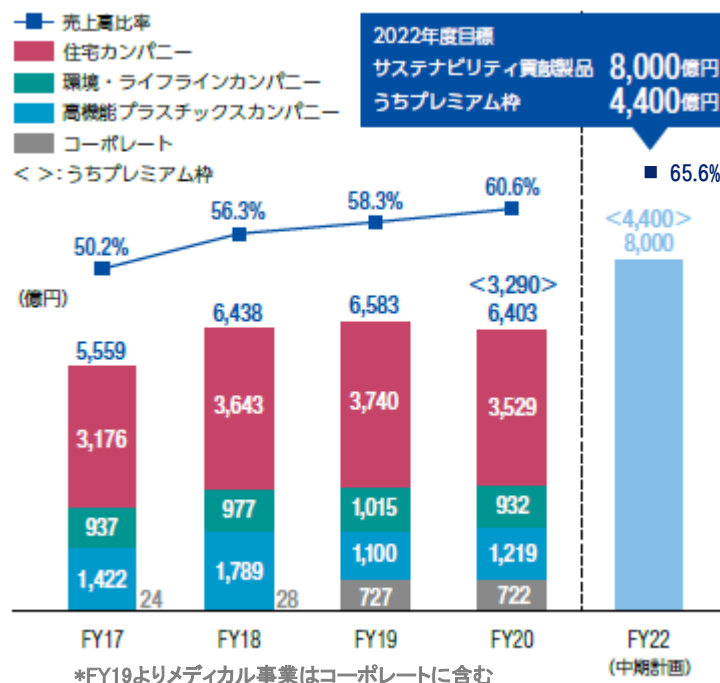
サステナビリティ貢献製品

- 一定の社内基準をもとに、自然環境および社会環境の課題解決に対する貢献度が高いものを、サステナビリティ貢献製品と認定
- 企業および製品の持続性を評価する視点を導入している

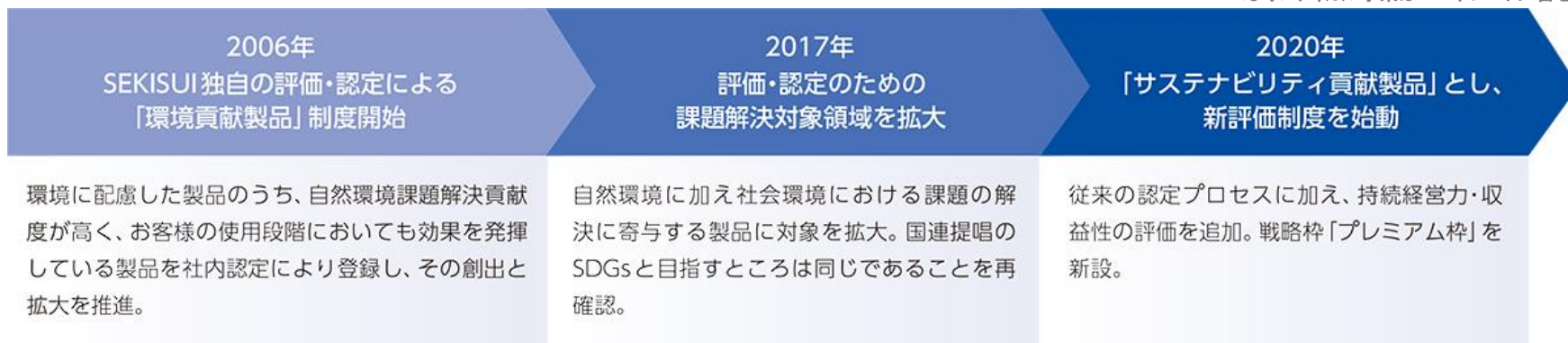
サステナビリティ貢献製品の概念



サステナビリティ貢献製品の売上高



貢献製品評価制度の進化



サステナビリティ貢献製品

定義(解決する社会課題)



社会環境貢献認定基準(抜粋)

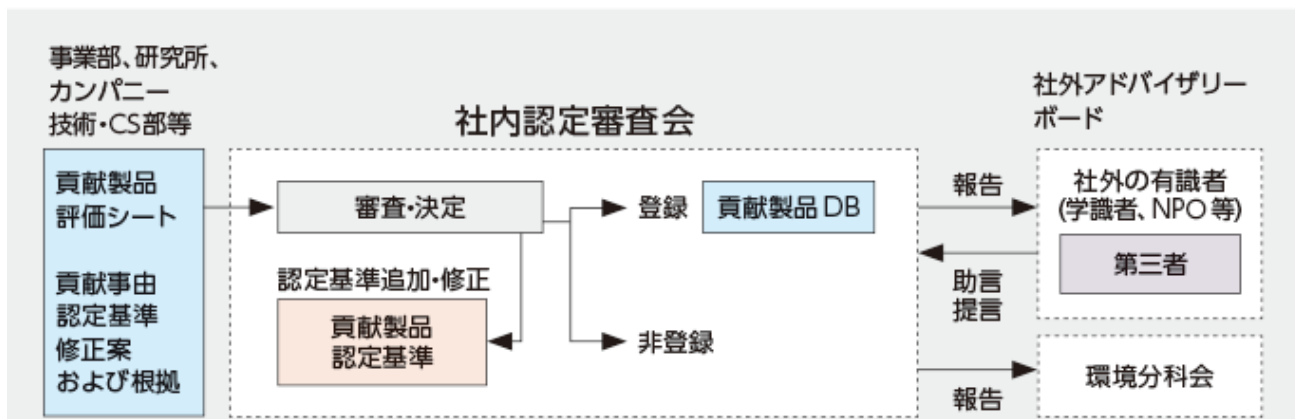
判定基準*	社会環境貢献効果
健康と福祉の促進	病気蔓延の予防(病気の発見・予防)
	高齢者、介護対象者の自立支援
	障がい者の自立支援
	介護する人間の負担軽減
	快適・衛生性の向上
	健康習慣の啓発
強靱なインフラ構築	災害リスクの緩和
	サプライチェーンを含む労働環境改善
	インフラの開発、提供
	災害および緊急時の対応強化
持続可能な都市と居住	災害および緊急耐性強化
	低所得国対応
	居住、生活の持続可能性を向上
	生活の安全性向上
	居住、生活の快適性向上
	地域活性化

*社会環境製品については、上記の3基準への貢献効果が多く、それ以外には必要に応じてSDGsの17の目標に沿った社内判定基準で審査を行う。

自然環境貢献認定基準(抜粋)

判定基準	自然環境貢献効果
GHG 排出量削減	省エネ性能の向上
	未利用エネルギーの利用
	フロンガスの代替
	製品のライフサイクル中での削減
	化石資源由来プラの使用の削減
	創エネ・蓄エネ機能
	都市空間のエネルギーマネジメント
	お客様の製造工程における省エネ
	耐久性向上(長寿命化など)
	低量廃棄物工法の採用
廃棄物削減	端材、不良、不要物の削減
	資源の節約
原材料削減	再生資源の利用(他製品の廃材)
	自社回収の水平リサイクル
節水・水循環	上水利用量の削減
	用水利用量の削減
	漏水の削減
	雨水浸透による水循環
汚染の防止	浄化による汚染防止
	低VOC化
生物多様性の保全	森林認証材の使用
	間伐材の利用
	生分解性原料の利用
	表土流出の防止
	砂漠化の防止
	湿地の保全
	緑化の推進
	海洋・河川汚染の防止
	種・遺伝子の保全
	防災・減災
中間素材・資材類	原材料・部材・資材として、環境負荷低減に貢献

制度の運用・認定方法



社内認定審査会: ESG経営推進部を中心としたコーポレート各部署で構成

サステナビリティ貢献製品 ～製品例1

■ 遮音・遮熱機能を高め、ガラスの薄肉化による軽量化や、エアコン効率向上に寄与する「自動車用高機能中間膜」。モビリティ社会の安全・安心・快適に寄与する

- ・ 1960年代 “割れても飛び散らない”フロントガラス化により、自動車の安全性を圧倒的に高める
- ・ 2000年代 遮熱・遮音性能を付加することにより、省エネ性・快適性に貢献する
- ・ 2010年代 フロントガラスに情報を映し出すことにより、視点の移動を減らし安全性向上に寄与



遮熱・遮音用中間膜
(飛散防止+騒音、熱線カット)

安全性・省エネ・快適性

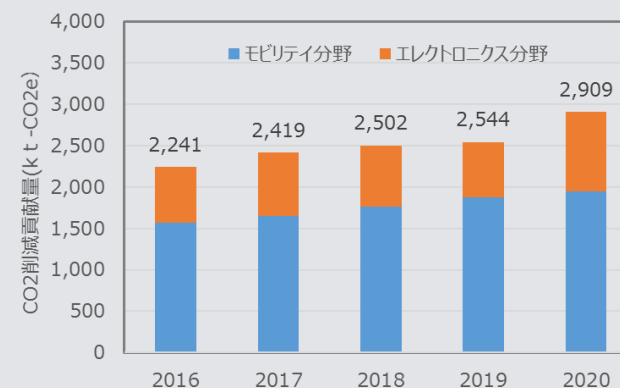


HUD用楔形中間膜
(ヘッドアップディスプレイ視認向上)

先進安全

CO2削減貢献

✓ 高機能プラスチックカンパニー
(モビリティ、エレクトロニクス分野)における
サステナビリティ貢献製品のCO2削減貢献量



※削減貢献量：製品のライフサイクルにおいて排出されるCO2の量に関して、製品がなかった場合と比較した差異(=削減分)

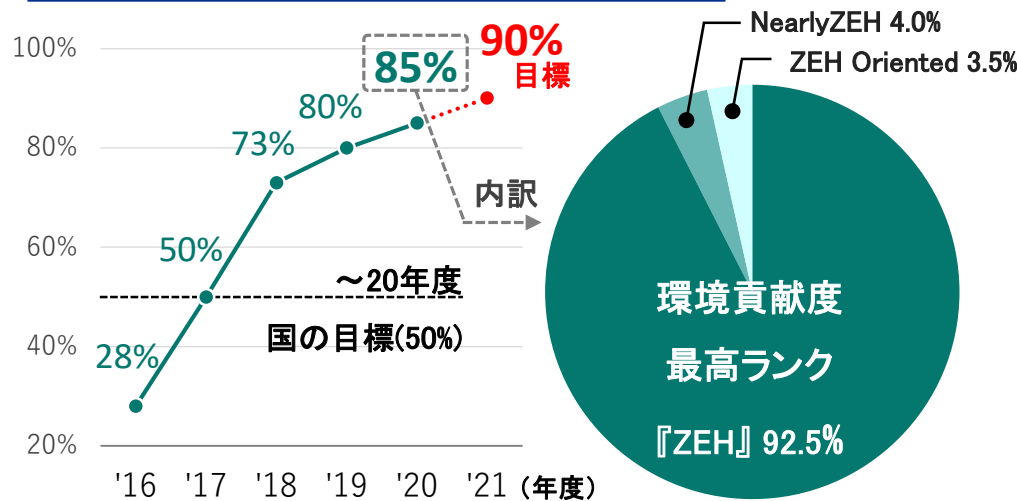
2020年度「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

サステナビリティ貢献製品 ～製品例2

■ 太陽光発電と大容量蓄電池、HEMSで創・省・蓄エネを可能にしたセキスイハイム「太陽光発電システム搭載住宅」。居住におけるCO2を削減し、気候変動の緩和に寄与する

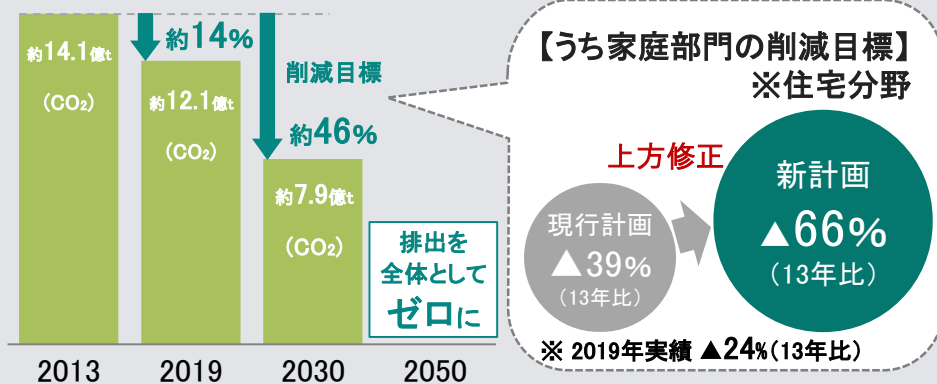


当社のZEH比率



カーボンニュートラルに向けた日本の目標

✓ 日本の温室効果ガス排出実績と目標



(参考・出典)「地球温暖化対策計画」原案 21/7/26公表

サステナビリティ貢献製品 ～製品例3

■ 多様化する社会課題を、樹脂製品による持続可能なソリューションで解決する

- ・ 自然環境との共生～環境負荷低減、災害激甚化対策
- ・ 省人化による働き方改革～易施工工法・製品による現場施工の省人化、軽量&長寿命化



合成木材
「FFU」

強度・軽量・耐久性

高性能ポリエチレン管
「エスロハイパー」



強化プラスチック
複合管「RCP」

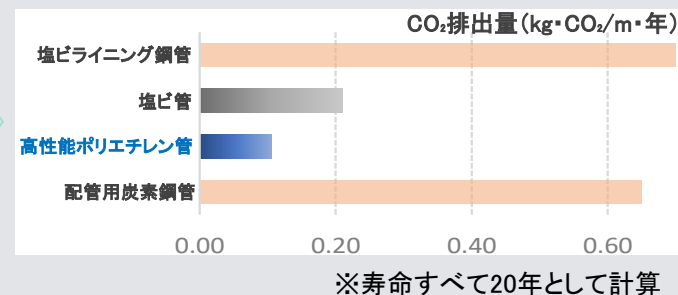


管路更生工法
「SPR工法」



オール樹脂化によるCO2排出量削減

✓ 管種別ライフサイクルにおけるCO2排出量



内部統制、DX

■DX・人材・環境など経営基盤への投資により、広義の資本コストを抑制し持続経営力を高める

内部統制（5領域重大インシデントの抑制）

- グローバルで重大インシデントにつながるリスクを軽減・回避するための、ガバナンス、内部統制の仕組み構築に向けた取り組みを加速

領域	インシデント例
安全	火災・爆発、死亡・重篤事故
品質	品質偽装・改ざん、人命に関わる品質瑕疵、外部損失10億円以上（が見込まれる）品質問題
経理	不正・不適切会計
法務・倫理	独禁法違反、贈収賄違反
情報管理	データ搾取・破壊、情報システム障害、個人・機密情報漏洩

取り組み事例

「導電性微粒子」技術情報漏洩
事件後の組織的な再発防止策（抜粋）

- ・重要度別情報管理の徹底
- ・機密情報別接触可能者の限定、アクセスログ記録
- ・R&D部門の組織リスク管理活動
- ・技術開発業務従事者へのモラル教育・研修の充実
- ・退職者、採用者向け守秘義務徹底

DX推進

- 推進体制を強化し、中長期的な成長戦略・構造改革を加速、下支え。従来の内部統制、ビジネス、業務プロセスを見直し、「見える化・標準化」「生産性向上」「高度化の視点」で変革を進める

*「見える化・標準化」：業務標準化、ERP導入、インフラ・ネットワーク刷新
「生産性向上」：自動化/無人化、ICT・AI利活用による業務効率化
「高度化」：事務管理、ガバナンス、サプライチェーンの高度化

DX推進の取り組み

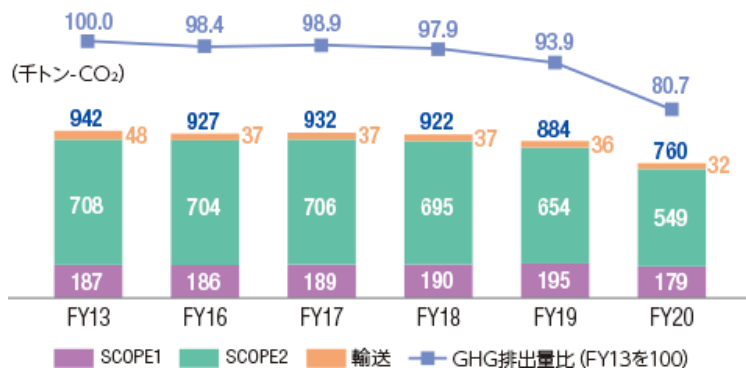
領域	内容
グローバル経営基盤強化	基幹システム（グローバルERP※）の刷新
購買	グローバルでの購買業務の標準化と取引データの可視化
営業・マーケティング	効率的な業務モデルの標準化と業務プロセスの見える化
リモートワーク	リモートワークの推進

* ERP：Enterprise Resources Planning の略。企業の会計や人事、生産業務や販売業務等の基幹となる業務を統合し、一元的に管理するシステム。

■環境長期ビジョン(2050年)からバックカスティングして、環境中期計画を策定・推進

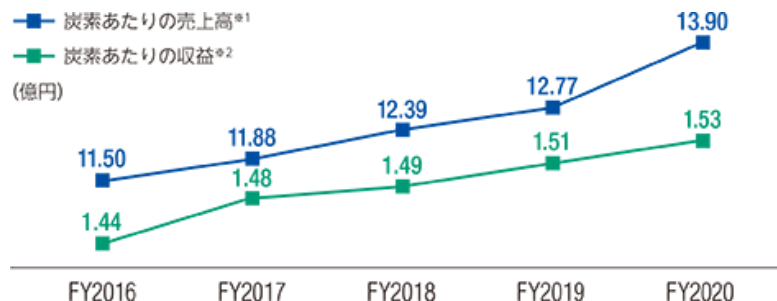
事業活動によるGHG排出量の推移

事業活動におけるGHG排出量ゼロ(2050年)を目指し、取り組みを加速



事業活動による炭素効率

排出量あたりの売上高およびEBITDAはともに増加傾向が見られた



※1 炭素あたりの売上高: 売上高(億円)/GHG排出量(千トン-CO₂)

※2 炭素あたりの収益: EBITDA(億円)/GHG排出量(千トン-CO₂)

環境中長期計画の主な指標

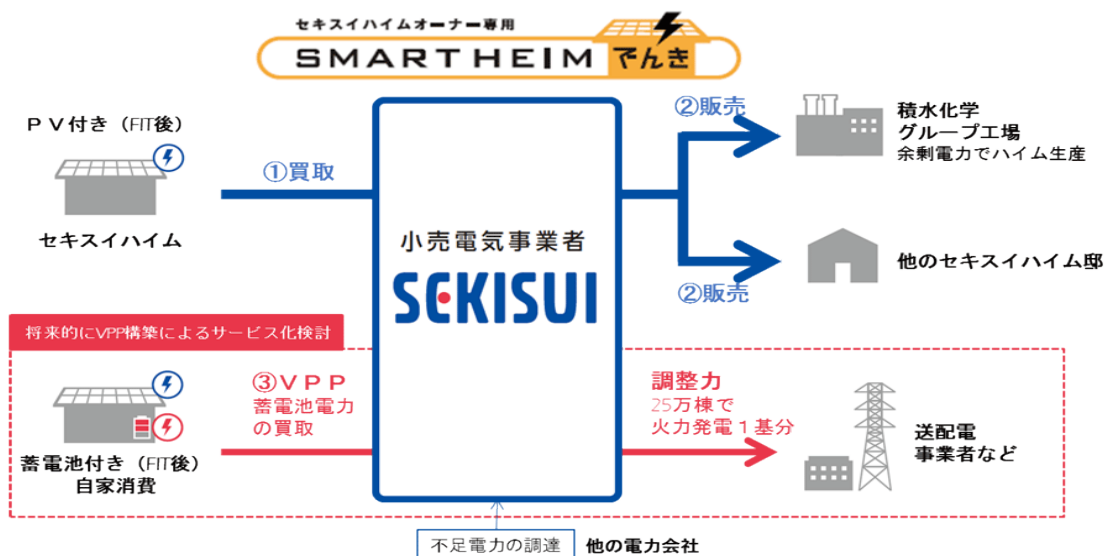
※ 2030年GHG排出量削減の目標値については見直し(前倒し引き上げ)を社内検討中

項目	指標	2020年度実績	中期目標 2022年度	環境長期ビジョン 2030年	環境長期ビジョン 2050年	備考
進捗管理 総合指標	SEKISUI 環境サステナブルインデックス	121.9%	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	
環境負荷 低減	購入電力の 再エネ比率	7.2%	20%	100%	(すべての使用エネルギーを再エネ転換)	RE100加盟 スマートハイムでんき活用
	GHG排出量削減					
	事業活動による GHG排出量削減	19.3%削減 (2013年度比)	9%以上削減 (2013年度比)	※ 26%以上削減 (2013年度比)	排出量ゼロ	SBT認証取得 (2030年まで)
サプライチェーン(SCOPE3) のGHG排出量削減	10.8%削減 (2016年度比)	—	※ 27%以上削減 (2016年度比)	—		
省エネルギー	エネルギー使用量の生産量 原単位	0.4%削減 (2019年度比)	3%以上削減 (2019年度比)	—	—	

環境 ～取り組み事例

- ソーラーパネル搭載のセキスイハイムにお住まいのお客様(累積20万棟超)から余剰電力を買い取り、グループ内の工場等で活用

「スマートハイムでんき」サービスの拡大



事業 目標

- 買取件数: 186,000件 (2030年)
 - 買取電力量: 675,000 [MWh/年]
- 国内73拠点の積水化学グループ工場・事業所の需要電力 (2017年度実績) を賄える量に相当

再エネ電力100%使用工場の促進



SEKISUI S-LEC B.V. Film工場

100%再生可能エネルギー由来の電力に転換した事業所

国内	積水化学工業(株) つくば事業所
	北海道セキスイハイム工業(株)
	東北セキスイハイム工業(株)
	セキスイハイム工業(株) 近畿事業所
	積水メディカル(株) つくば工場
	積水メディカル(株) 阿見事業所
オランダ	SEKISUI S-LEC B.V. Film工場
スペイン	SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS EUROPE S.L.

環境 ～TCFDシナリオ分析の活用

- TCFDの提言に基づいた情報開示において、4つのシナリオを想定して分析し、リスク評価を実施
- 長期的な気候変動リスクに対して、バックキャストした事業・製品の展開を検討。いずれのシナリオでもリスクをビジネス機会に転換できる準備を進める

※1.5°Cシナリオを想定した再分析について社内検討中

2°Cシナリオ

炭素税・排ガス規制

気候変動を抑制するために様々な施策がとられるシナリオ

当社の貢献: ZEH住宅、モビリティ省エネ素材、創エネ技術など

(A) 脱化石スマート社会

- ・コンパクト+ネットワーク
- ・高層ビル居住
- ・ICT化 / 移動サービス

都市集中が進むシナリオ



脱化石燃料

電動車



(B) 循環持続社会

- ・エネルギー地産地消 / バイオ樹脂
- ・下水含め水の循環利用
- ・モビリティサービス自家用車減
- ・郊外大規模分譲で低層住宅

地方分散が進むシナリオ

都市集中

集中発電

分散発電

住居分散

(D) 大量消費社会

- ・新興国との化石燃料争奪競争
- ・土地高騰 / 住宅の高層化
- ・都市内シェアリングサービス
- ・都市部に特化して防災強化



内燃車

化石燃料依存



(C) 地産地消社会

- ・分散型新エネルギーグリッド
- ・新興国経済発展
- ・戸建需要健在
- ・ドローン技術発展

気候変動により気温上昇して災害頻発に備えるシナリオ

当社の貢献: 高い耐久性・災害耐性を備えたレジリエントな材料や更新工法など

4°Cシナリオ

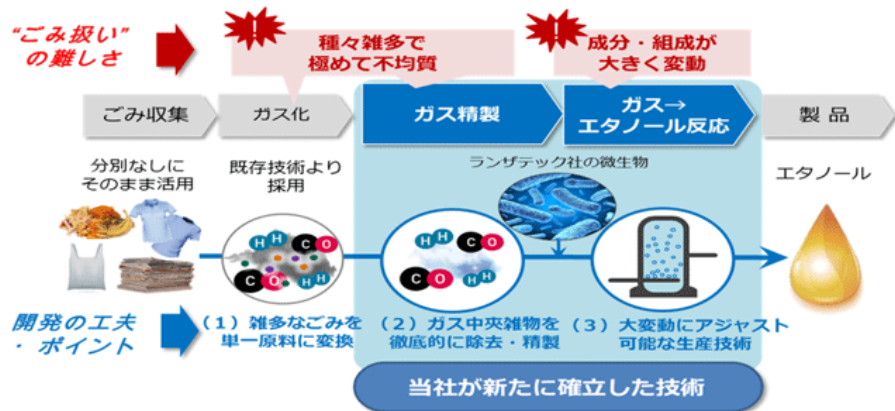
自然災害多発

事例紹介 ～バイオリファイナリー

■ “ごみ”を“エタノール”に変換する世界初の生産技術により、究極の資源循環社会システム(サーキュラエコノミー)の構築を目指す「バイオリファイナリー」

技術の概要

- ごみを一切分別することなくガス化し、微生物によりエタノールに変換



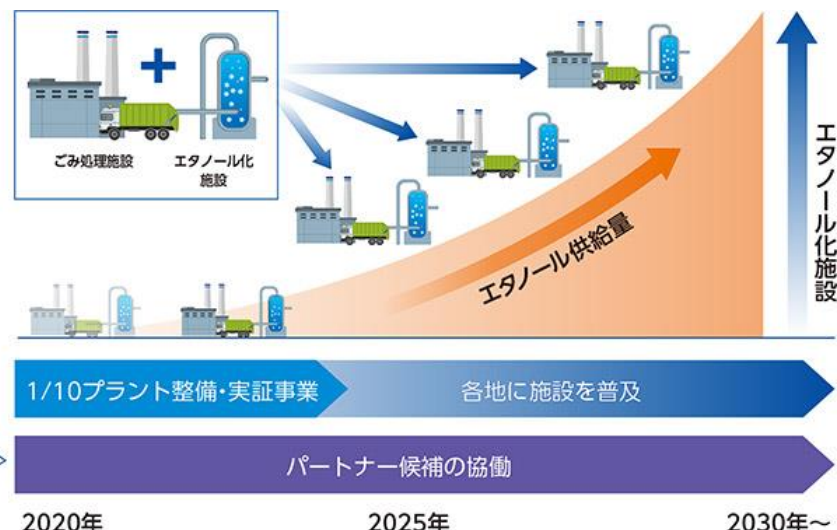
目指す将来像

- あらゆるごみを資源化する資源循環ループを実現



事業展開スケジュール

14年	パイロットプラントでの実証実験を通じた技術開発開始
17年	ランザテック社との共同開発により技術確立
20年	住友化学とサーキュラエコノミーへの取り組みで協力
20年	官民ファンドINCJと合併会社設立
21年度末	実証プラント(岩手県久慈市)建設完了予定
22年	生成したエタノールを原料としたポリオレフィンの試験生産開始
25年以降	商用化・事業化を目指す

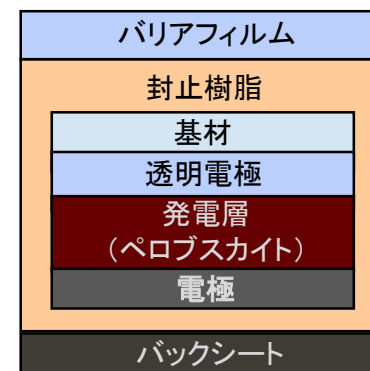
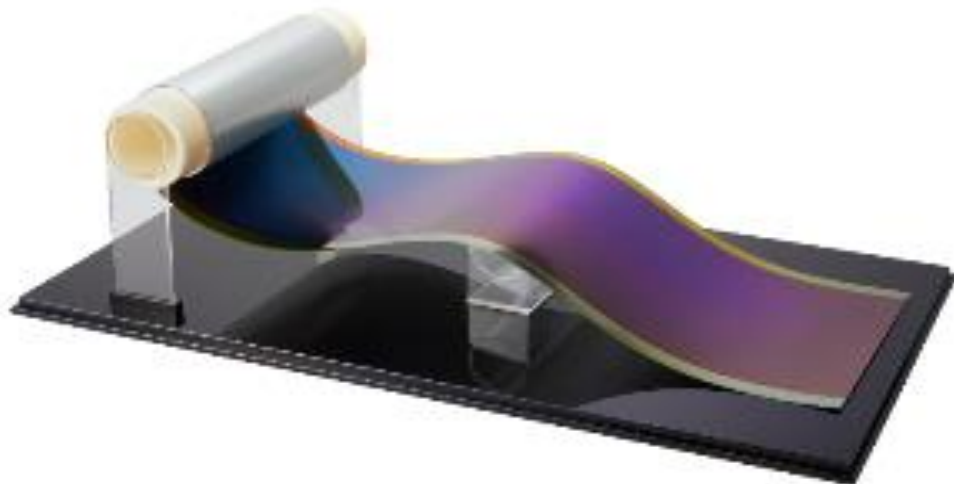


事例紹介 ～ペロブスカイト太陽電池

■ 壁や重量制約のある工場屋根などへの設置が可能な「超軽量」太陽電池

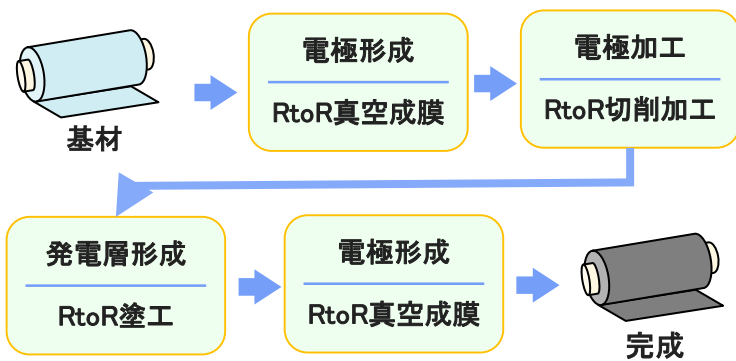
独自技術が詰まった超軽量太陽電池

- ・封止技術
- ・プロセス技術
- ・材料技術
- ・製膜技術

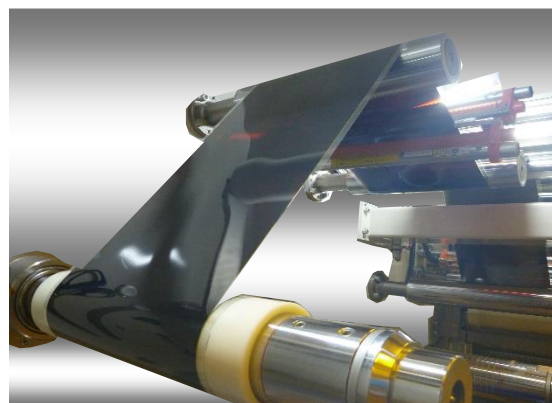


<ペロブスカイト太陽電池 断面構造>

30cm幅でのロール・ツー・ロール製造プロセスの構築



<ロール・ツー・ロール製造プロセス>



屋外10年相当の耐久性確認






※太陽電池規格(IEC61215)準拠
主要耐久性試験 5項目クリア

融合

■ 技術プラットフォームをベースとして、社内外のさまざまなステークホルダーや企業等と融合し、イノベーションを加速する

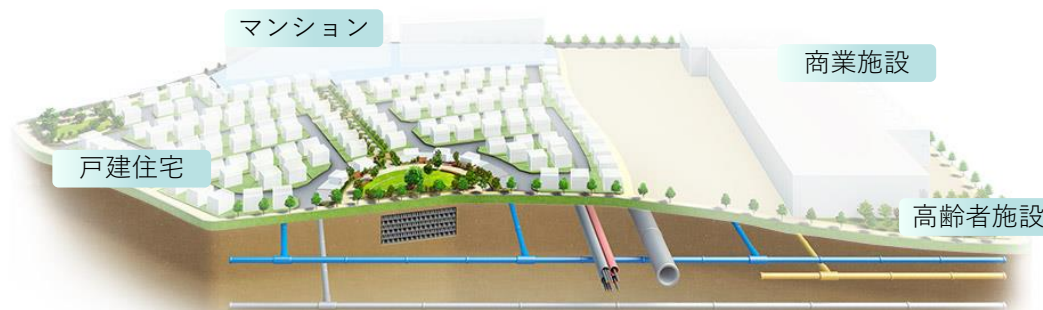
まちづくり

全邸蓄電池搭載のZEH仕様住宅に加え、豪雨対策に貢献する雨水貯留システムや、断水時にも数日分の飲料を確保できる飲料水貯留システムなど、災害に強い積水化学グループの堅立つインフラ資材を結集したスマート&レジリエンスな「まちづくり」。安心して住み継がれるサステナブルなまちを日本全国へ展開

-  : 高機能Pカンパニー
-  : 住宅カンパニー
-  : 環境・LLカンパニー

まちづくりに採用されているサステナビリティ貢献製品例

※イメージイラスト



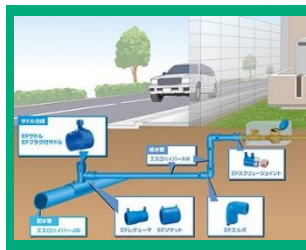
「スマートハイム」



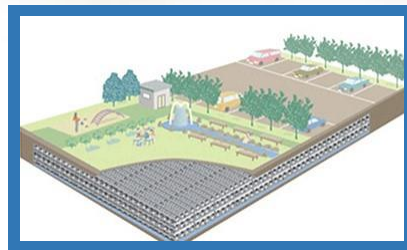
高機能樹脂畳
「MIGUSA」



「飲料水貯留システム」



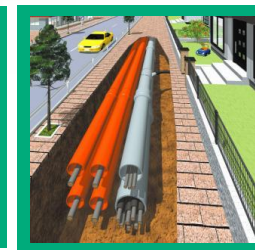
耐震型給水管
「エスロハイパー」



雨水貯留材
「クロスウェーブ」



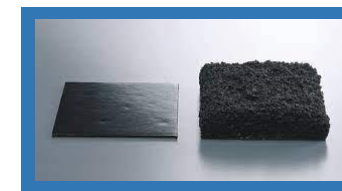
強化プラスチック複合管
「RCP」



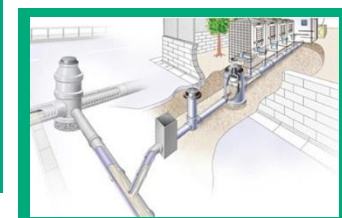
電線共同溝
「CC-BOX」



フラクタル日よけ
「エアリーシェード」



熱膨張耐火材
「フィブロック」



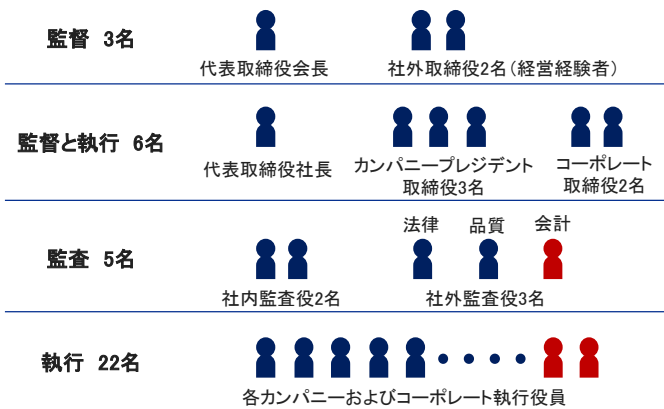
「災害用マンホールトイレ」

コーポレート・ガバナンス -1

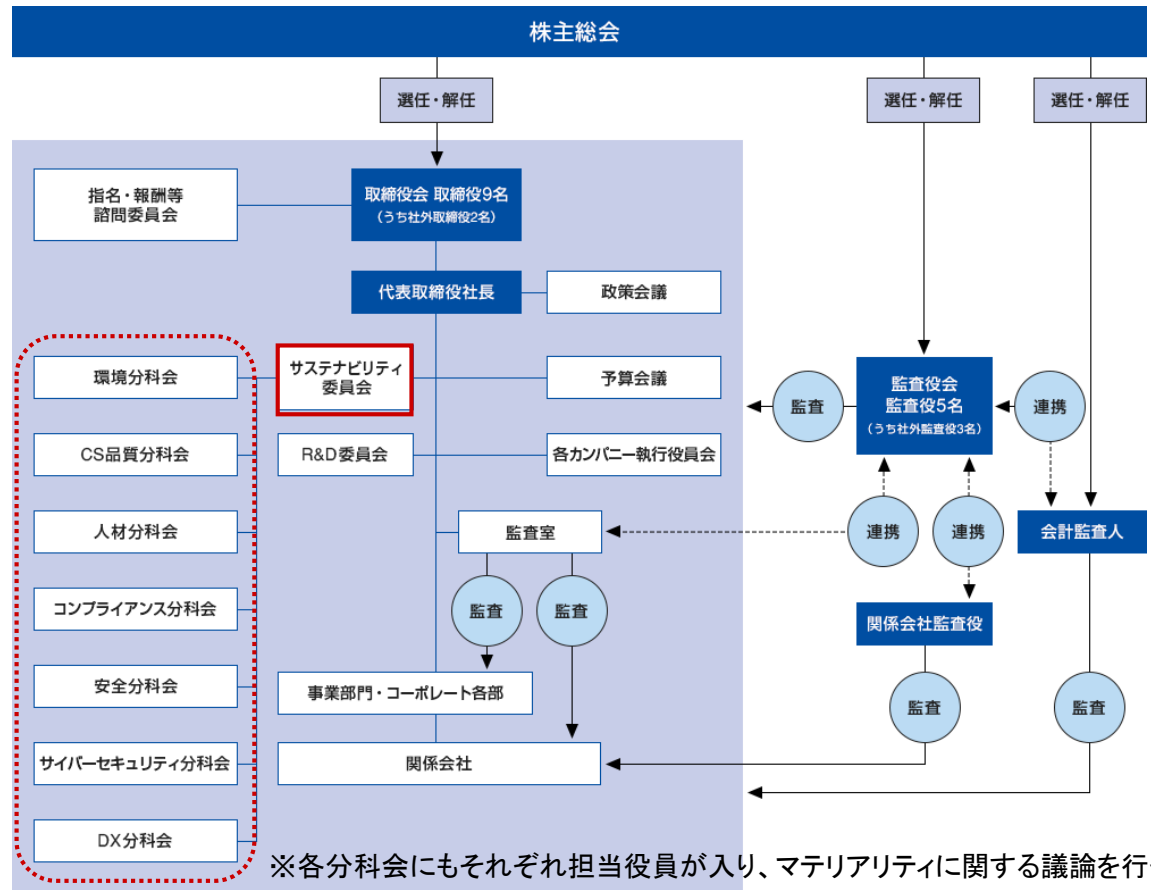
- 各カンパニーの事業環境変化に迅速に対応するため、監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）の分離を行うことを目的とした執行役員制度を導入
- 社長直轄の「サステナビリティ委員会」において、将来当社が直面する可能性があるリスクや機会を抽出し、優先順位を付けて方針や施策を議論

経営体制

(2021年9月1日現在)



体制図



ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

2001年	カンパニー制導入
2003年	社外監査役に品質の専門家を選任
2007年	取締役任期を2年から1年に短縮
2007年	社外監査役 法律、会計、品質の専門家体制に
2008年	執行役員制度導入
2008年	独立社外取締役を2名に
2015年	SEKISUIコーポレート・ガバナンス原則制定
2016年	指名・報酬等諮問委員会を設置

コーポレート・ガバナンス -2

- 取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、過半数を独立社外役員で構成する「指名・報酬等諮問委員会」を設置
- 役員報酬には、ESG関連の非財務指標を含めた業績が反映される

指名・報酬等諮問委員会と報酬制度

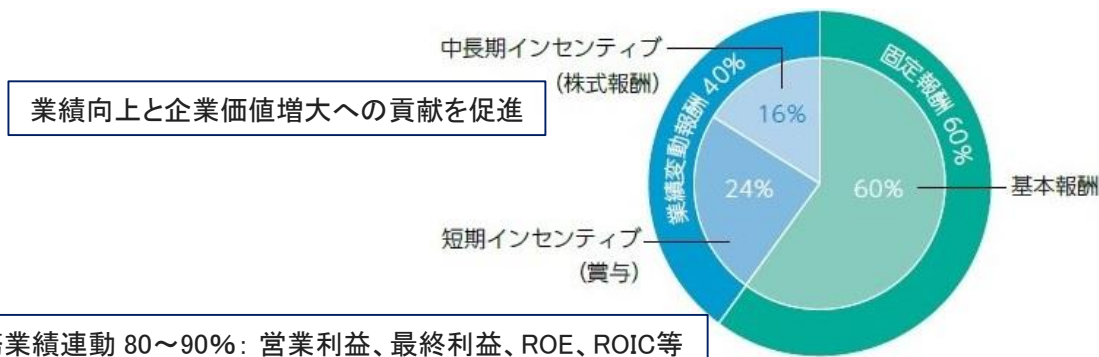
<指名・報酬等諮問委員会の役割と活動>

- ・ 取締役会の実効性向上
- ・ 経営幹部の選解任、取締役候補の指名
- ・ 社長後継者の育成と決定
- ・ 取締役の報酬制度・報酬水準等に関する審議

取締役に対する報酬制度

<報酬等の決定に関する基本方針(抜粋)>

- ・ グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること
- ・ 役員が、株主と利益意識を共有し、株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・ 役員にとって、経営計画の達成を動機付ける業績連動性の高い制度であること



- ・ 財務業績連動 80～90%：営業利益、最終利益、ROE、ROIC等
- ・ ESG関連の非財務指標連動 10～20%：
サステナビリティ貢献製品の売上高比率や再エネ比率等

取締役会の実効性に関する評価

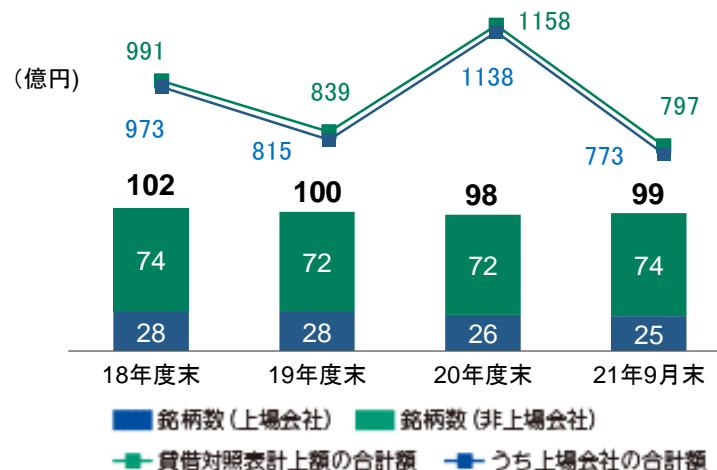
- ・ 実効性評価アンケートの実施
- ▶ 戦略に関する議論の時間充実のため
執行役員会への権限移譲を進める

取締役会 2020年度の主な議題

- ・ 長期ビジョン・中期経営計画
- ・ 成長戦略(R&D、大型新規事業、設備投資など)・人事政策
- ・ 基礎戦略(サステナビリティ委員会報告、デジタル変革、安全、CS品質)など

政策保有株式

銘柄数および貸借対照表計上額推移

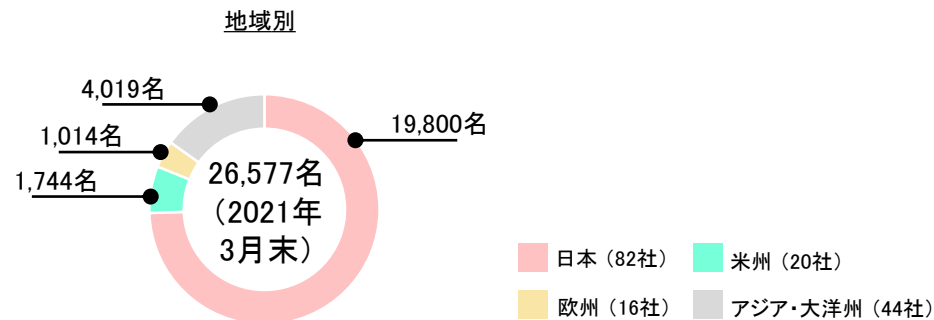
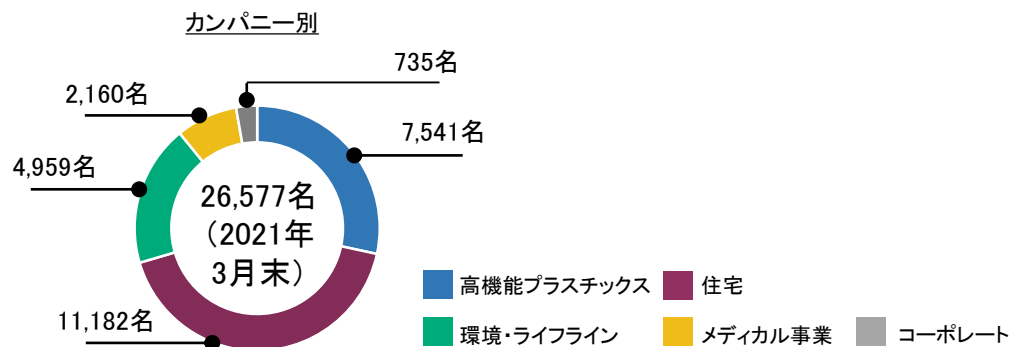


人材・人権

取締役 執行役員
人事部長
村上 和也

人材

連結従業員数



実現したい姿と、施策

実現したい姿 活力ある会社の姿

全従業員が挑戦したくなる活力ある会社、それが実現したい姿です



施策

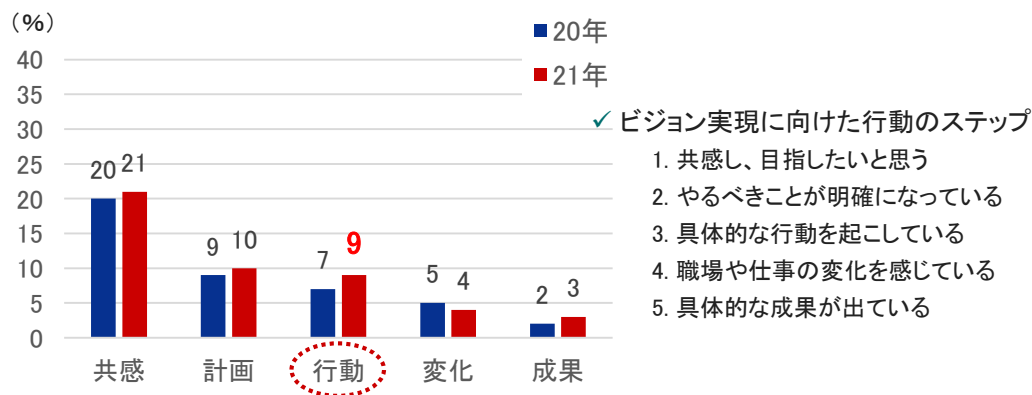
ビジョンマネジメントとKPI	<ul style="list-style-type: none"> ①グループ横断のビジョンキャラバン実施 ②挑戦行動をKPIに採用
適所適材の実現と従業員のキャリア開発	<ul style="list-style-type: none"> ①次世代人材育成の仕組み 22年度より役割型人事制度を導入 ②社内公募導入済、制度拡大と活性化
エンゲージメント向上のための活動	<ul style="list-style-type: none"> ①グループ全84チームで活動を展開 ②ESG経営表彰制度を新設
人材ダイバーシティ・Well-being	<ul style="list-style-type: none"> ①両立支援(男女別育児休業取得促進) 人材ダイバーシティの促進、ライフイベントにあわせた柔軟な働き方の選択、シニア世代の活躍を促すための定年延長を実施 ②健康経営 生活習慣病対策やストレスチェックを活用した職場づくりを進め、健康経営銘柄に選定。グループ展開を進め対象関係会社数を拡大

人材 ~ 挑戦の風土づくり

取り組み事例) ビジョンマネジメントとKPI

長期ビジョン実現のため、ビジョンキャラバンを実施し、社長と従業員との対話に取り組んでいる。また、各職場の組織長単位で自組織のビジョンを策定するワークショップを実施。その結果として、従業員一人ひとりが挑戦し続けることに価値があるとして、KPIを「挑戦行動の発現度」とし、その向上を目指している

挑戦行動の発現度調査



取り組み事例) 自ら手を上げ挑戦を支援する制度

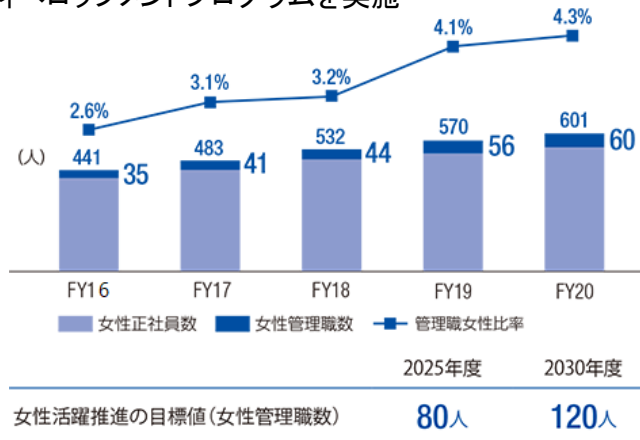
各部署が社内に人材を募集し、異動したい人が自ら手を挙げて挑戦するグループ内人材公募を2000年より実施。累計233名が新しい部署に異動して活躍中

人材公募実績

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2000年以降累計
募集件数(件)	44	49	44	45	31	386
募集人数(人)	149	130	140	62	54	1,334
応募人数(人)	83	99	115	135	155	1,163
異動人数(人)	12	19	26	28	28	233

女性管理職推移(積水化学単体)

新卒女性採用比率30%を継続し、新任管理職登用比率目標は30%(2030年)。また、候補者の発掘と育成の仕掛けとしてキャリアディベロップメントプログラムを実施



女性キャリア・ディベロップメントプログラム

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
受講者数(人)	女性本人	90	58	35	39	52
	上司	77	44	31	24	46

人材ダイバーシティとWell-Being

ライフイベントに合わせて柔軟な働き方を選択できるよう男女ともに育児休業の取得促進し、健康経営は関係会社を含めて展開

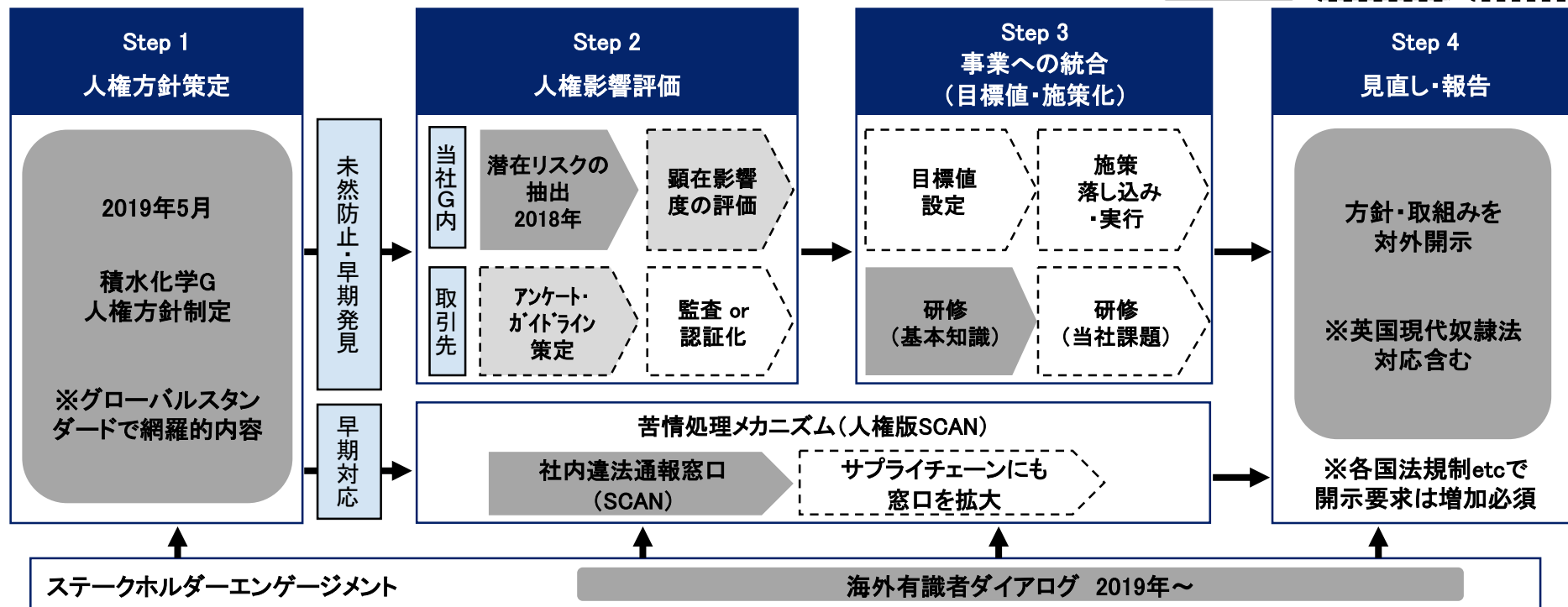
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得率 (%)	男性	16.8	22.5	39.0	34.6
	女性	100	100	100	95.8
健康経営銘柄取得		-	-	-	★
White 500対象会社数(社)		5	20	28	30

人権

考え方・取り組みの全体像

国連「ビジネスと人権」指導原則に基づいた積水化学グループの人権方針を2019年度に策定。人権デューデリジェンスの実施や取引先に対する期待を記載するなど、指導原則に基づいて、網羅的にグローバルスタンダードに適合した方針のもとに活動を展開

取組済 [一部実施] [未実施]



取り組み事例) 人権影響評価の実施

外部専門機関による人権リスクアセスメントと、それをふまえた、第三者機関によるヒアリングを実施

潜在リスクの抽出

当社Gの保有事業、進出エリア、社会 動向をもとに、以下で“当たり付け”

- ①人権リスク評価ツール活用(一般情報ベース)
- ②海外有識者とのダイアログ
- ③元駐在員へのヒアリング

顕在影響度の評価

抽出した潜在リスクに対し、顕在化度合い・影響度の評価を開始。まず、

- ①「外国人労働者/労働環境」リスクを外国人労働者の多い「群馬工場」で
 - ②外部専門家による従業員インタビューで客観的・具体的課題を抽出(一般的手法)
- 群馬工場: 大きなリスクが無いことを確認

影響度評価の展開

影響度評価を、群馬工場以外に抽出した拠点に対象を拡大して推進する

社外からの評価

- 主要なESG指数に選定されているほか、環境・人材などの分野で高い評価を獲得
- GPIFが採用する4つのESG指数、環境株式指数に選定

ESG指数

- DJSI「World」選定
- FTSE4Good Index Series 選定
- FTSE Blossom Japan Index 選定
- MSCI ESG Leaders Indexes 選定
- MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 選定
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)選定
- Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE 選定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 構成銘柄 選定
- SNAM サステナビリティ・インデックス

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good

<https://www.ftserussell.com/products/indices/FTSE4Good>



FTSE Blossom
Japan

<http://www.ftse.com/products/indices/blossom-japan.jp>

2021 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

THE INCLUSION OF SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SEKISUI CHEMICAL CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



"Sekisui Chemical Co. Ltd. has been reconfirmed for inclusion in the Ethibel PIONEER and Ethibel EXCELLENCE Investment Registers since 09/12/2016.
This selection by Forum ETHIBEL (www.forumethibel.org) indicates that the company can be qualified as a sector leader in terms of Corporate Social Responsibility (CSR)."

ESG関連ランキング、表彰など

- S&P Global 社によるサステナビリティ格付け「Bronze Class」選定
- 世界で最も持続性の高い企業100社
「2021 Global 100 Most Sustainable Corporations in the World index」
51位選出



<http://www.corporateknights.com/reports/global-100/>

環境・人材

- 2020年「CDP 気候変動Aリスト」「CDP水セキュリティAリスト」企業に選定
- 「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」の認証取得(2018年6月)
- 経済産業省・東京証券取引所 令和2年度「なでしこ銘柄」選定
- 経済産業省・東京証券取引所 「健康経営銘柄2021」選定
- 経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門(ホワイト500))」認定



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WATER



CLIMATE



2021
健康経営銘柄
Health and Productivity



2021
健康経営優良法人
Health and Productivity
ホワイト500

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。